

指標 17.13.1

指標名、ターゲット及びゴール

指標 17.13.1 マクロ経済ダッシュボード

ターゲット 17.13 政策協調や政策の首尾一貫性などを通じて、世界的なマクロ経済の安定を促進する。

ゴール 17 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

民間最終消費支出（年次成長率）

定義及び根拠

○ 定義

民間最終消費支出（年次成長率）は、連続する2期間の総額の変化率から計算される。

○ 概念

民間最終消費支出は、家計最終消費支出に対家計民間非営利団体最終消費支出を加えたものである。対家計民間非営利団体最終消費支出は、対家計民間非営利団体のサービス産出額（中間投入＋雇用者報酬＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税）から、同生産者の財貨・サービスの販売額及び自己勘定による研究・開発に係る総固定資本形成額を控除することによって推計する。家計最終消費支出は、家計（個人企業を除いた消費主体としての家計）の新規の財貨・サービスに対する支出であり、同種の中古品、スクラップの純販売額（販売額－購入額）が控除される。土地と建物はこの項目に含まれない。また、農家における農産物の自家消費、自己所有住宅の帰属家賃、賃金・俸給における現物給与等も計上される。家計最終消費支出には、国内・国民二つの概念があり、前者（国内市場における最終消費支出）は、ある国の国内領土における居住者たる家計及び非居住者たる家計の最終消費支出である。他方、後者（居住者たる家計の最終消費支出）は、前者に居住者たる家計の海外での直接購入を加え、非居住者たる家計の国内市場での購入を差し引いたものである。統合勘定、所得支出勘定には後者の概念で計上される。国内家計最終消費支出は、支出の目的別分類（消費者がどのような種類の効用を求めて財貨・サービスを購入したかの分類）、購入品目の形態別分類（耐久財、半耐久財、非耐久財、サービス）に従って表章される。

○ 根拠及び解釈

各国のマクロ経済の安定性をモニターするための標準化された手段を提供するために、世界銀行は、対外、金融、会計及びリアルセクターをカバーする重要なマクロ経済指標を含む、マクロ経済ダッシュボードを設計した。指標の選出は、IMF や世界銀行、欧州中央銀行、OECD 等の国際的及び地域的機関で開発及び使用されている既存のマクロ経済モニタリング枠組みに基づいている。

データソース及び収集方法

内閣府『国民経済計算』による。

算出方法及びその他の方法論的考察

○ 算出方法

$(\text{民間最終消費支出の当年額} / \text{民間最終消費支出の前年額}) \times 100$

○ コメントと限界

なし

データの詳細集計

なし

参考

内閣府「国民経済計算年次推計」

https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/kakuhou/kakuhou_top.html

データ提供府省

内閣府経済社会総合研究所

関連政策府省

内閣府、財務省

担当国際機関

世界銀行